

学者が斬る

視点争点

将来志向の違いで見る貿易戦争

貿易不均衡は、将来への志向が国・地域で異なることで生まれている側面もある。

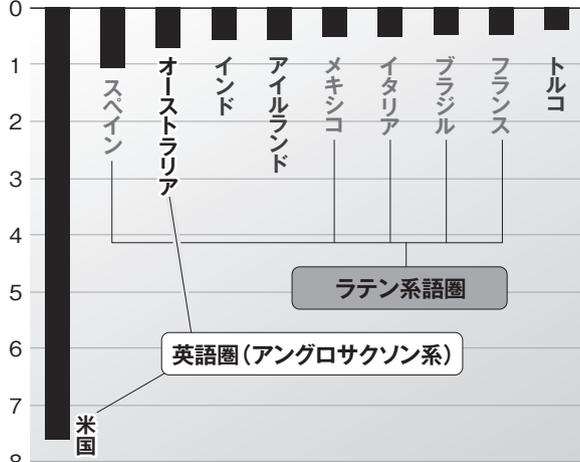


堀井 亮
(大阪大学
社会経済研究所教授)

ほりいりょう 1973年京都府生まれ。96年京都大学工学部数理工学科卒業、2000年京都大学大学院経済学研究科修士課程修了。06年大阪大学博士(経済学)。同大講師、東北大学経済学研究科准教授、同教授を経て、14年より現職。専門はマクロ経済学。

世 界経済の先行きが不透明感を増している。米中貿易戦争が市場の不安感をあおっているのがそ

図1 対外純債務は米国が最多



(注)2015年の対外純債務額の上位10カ国
(出所)レーン、ミレシ・フェレットの論文“The External Wealth of Nations Revisited”より筆者作成

の一因だ。中国企業は、最大の輸出先である米国に高い関税をかけられ苦しむが、米企業も無傷ではない。米アップルは不買運動も起こる中国での販売不振で、売り上げ予測を下方修正し、昨年末の株価暴落につながった。日本株も大きく売られた。

世界に悪影響が及ぶのに、米国が貿易戦争を仕掛けたのは、膨大な貿易不均衡があるからだ。2017年の1年間で、中国は米国に約5000億ドル(約54兆円)輸出したのに、中国が米国から輸入したのは約1300億ドル(約14兆円)だけだった。差額の約3700億ドル(約40兆円)が米国の1年間の対中貿易赤字になる。

貿易赤字が出るとどうなるか。売った金額より買った金額が多いので、その分相手の国に「借り」を作ることになる。簡単に言うと借金で、経済学では対外純債務と呼ぶ。米政府が発行する国債や、米企業の株や債券を中国に買ってもらう、という形で米政府・企業は中国人にお金を貸してもらっているのだ。

貿易赤字が続くと、対外純債務は増えていく。米国の貿易赤字は1970年代半ばから40年続いており対外純債務は約7.6兆ドル(約820兆円)に達した。ダントツの世界第1位だ(図1)。

米国がこれだけ多額の借金をしているということは、それだけ貸している国があるということでもあ

る。実は、世界最大の金貸し国、経済学用語で言うと対外純資産を最も持つ国は、日本だ(図2)。

日本も昔、繊維や自動車輸出で、米国との間に貿易摩擦があった。そのころの日本の貿易黒字が累積して対外純資産となった。それが利息を生み、現在も増え続けている。

対外純資産額の第2位は中国で、香港を加えれば、日本に迫る規模だ。台湾も第5位につけ、東アジアの国は軒並み、金貸し国になっている。その他のベスト10入りは産油国が目立つ。産油国は、石油を売って外国の証券や不動産を買うのだから当たり前とも言える。

一方、図1の対外債務国のワースト10を見ると、米国やオーストラリアといった英語圏(アングロサクソン系)の国のほか、スペイン、メキシコ、イタリア、フランス、ブラジル、とラテン系語圏の国がランクインしている。つまり、貿易不均衡の結果、東アジアや産油国が、英語圏、ラテン系語圏の国にお金を貸している、という構図になっている。

f 研究所研究員の6氏が交代で執筆します。

日本は世界最大の「金貸し国」

突然だが、読者の皆さんは、今すぐもらえる100万円と、10年後の200万円、どちらが良いだろうか。若い時でないで経験できないことがあり、100万円をすぐもらうことに価値があるという「現在志向」も道理がある。もちろん、10年間待つて、将来の安心のために取っておくという「長期志向」ももうなすける。文化や好みの違いにより、どちらも正解になり得る。

実はこういった文化は国によりかなり違う。オランダの社会心理学者で国民文化・組織文化研究の第一人者、ヘールト・ホフステード氏は、40カ国にいるIBM社の社員11万人へのアンケートと、90カ国以上で行われる世界価値観調査を用いて、各国の長期志向度という指数を作成した(図3)。台湾、日本、中国(本土)などの東アジア諸国やドイツが上位だ。図2の対外純資産上位の国々とほぼ一致する。

今より将来のことが大事、という長期志向なら、頑張つて働いて収入があつても、貯蓄しようと思うだろう。国全体で生産はたくさんするが、今すぐには消費したくない、ということになる。そうすると、国内で消費されない生産分は海外で売ることになり、貿易黒字になる。それが累積して対外純資産になるが、これは外国の国債や株を買つて、海外に貯蓄していることを意味する。

逆に、図3のリストの下のほうにある米国やオーストラリアなどは比較的、現在志向だと言える。今が大事、と考えるなら、若い時に借金してでも収入以上に使いたいと思うこともあるだろう。国全体では、生産している以上に消費するということだ。その差分は海外から輸入することになる。

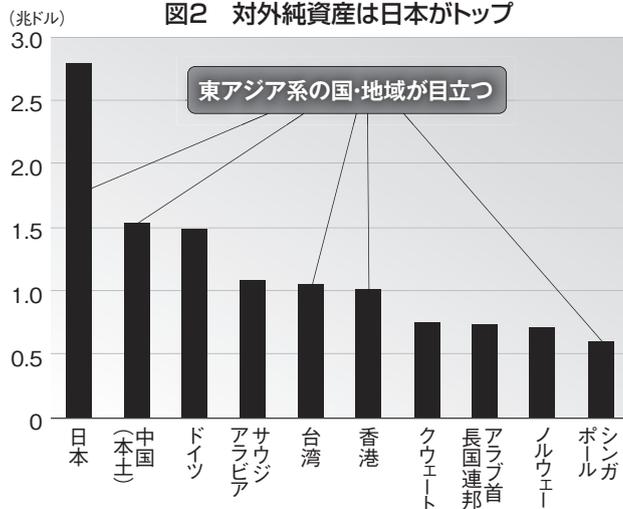
米国やラテン系語圏の人たちは今をエンジョイすること、東アジアの人たちは老後の安心を得られることの方が幸せなら、貿易不均衡は必ずしも悪いことではない。長期志向・現在志向の違いが原因なら、ある程度の不均衡は合理的とも言える。

一方、米トランプ政権は、貿易不均衡は中国の不正な貿易慣行のせいで、米国の技術を中国が盗んでいるからだ、と批判している。確かに技術の保護は重要だが、長期志向・現在志向の違いがある限り、貿易が100%公正であっても、米中貿易赤字はゼロにはならないだろう。

日本にとつても米中貿易戦争はひとことではない。今のトランプ政権は毎年の貿易赤字を気にして中国をたたいているが、もし今後、累積の対外純債務に注目したら、狙い撃ちにするのは最大の金貸し国、日本の可能性が高い。その時に米国を説得できるよう、日本政府としても理論武装しておきたい。

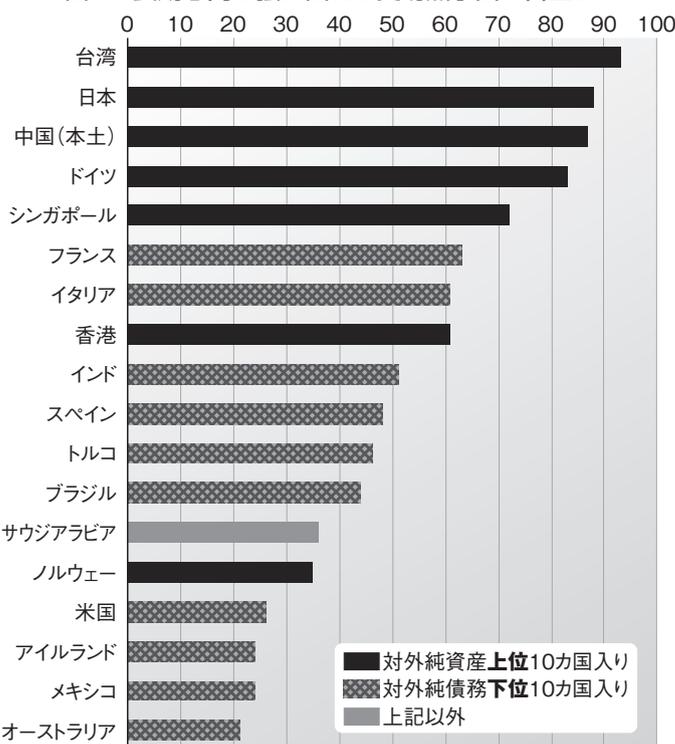
貿易黒字国に長期志向

図2 対外純資産は日本がトップ



(注)2015年の対外純資産額の上位10カ国
(出所)レーン、ミレシフェレティの論文“The External Wealth of Nations Revisited”より筆者作成

図3 長期志向が強い国には貿易黒字国が目立つ



(注)横軸は、節約を美德とするなど長期的な便益を重視する度合いを0-100で示した指数。高いほど長期志向が強い
(出所)ホフステードの著作『Cultures and Organization』第3版より筆者作成